

証券コード：2154

株式会社 オープンアップグループ

第21期

定時株主総会

招集ご通知



OPEN UP

開催日時

2025年9月25日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都港区赤坂一丁目8番1号
赤坂インターシティAIR 3階
赤坂インターシティコンファレンス301

会場が前回と異なっております。詳細は末尾
「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

第1号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)
5名選任の件

第2号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

当日ご出席されない株主様は、インターネットまたは書面により事前に議決権をご
行使くださいますようお願い申し上げます。

● 株主の皆さまへ

お客さまの多様な経営課題に
最適解を提供する
エンジニアリングパートナーとして、
人的資本経営のさらなる
深化を追求してまいります



株式会社オープンアップグループ
代表取締役会長兼社長CEO

西田 稔

当社グループの舵取りをする上で私が常に大切にしてきたのは、「働く人こそが企業の価値をつくる」という考え方です。派遣するエンジニアがお客さまのもとで価値を発揮し、その評価に応じて当社

の収益が生まれる—この基本構造を常に意識することが重要だと考えています。だからこそ私は、社員一人ひとりの働きがい、満足感を大切にしなければいけないと思っています。離職率やエンゲージメントを重視するのも、社員の満足が、お客さまの満足、ひいては企業価値の向上に直結すると考えているからです。

2021年4月の経営統合後、当社グループは、現社名への商号変更、パーパス経営の本格始動、グループ体制の再編など、さまざまな取り組みを進めてきました。なかでも社名変更と同時に制定したパーパスは、当社のあるべき姿を明示し、マネジメントと社員の日々の指針となるものです。オープンアップグループの存在意義は何か、強みはどこにあるのか、そして私たちはこれから何をすべきなのか、そうした問いかけを絶えず繰り返しながら、経営と事業の高度化に邁進しています。

2025年6月期の経営成績を振り返りますと、前期(2024年6月期)の製造領域子会社に加え、当期においては英国子会社BeNEXT UK Holdings Limited を売却したことにより、2021年8月に発表した中期経営計画「BY25」の当初目標値を見た目上は下回り

ました。しかし、これらの売却がなかった場合を想定したベースでは目標を達成することができませんでした。これは、売却する一方で新たにM&Aを行い、注力領域であるエンジニア領域を強化したことが挙げられます。

事業環境としては、欧州や中東における地政学的リスクの高まりや米国トランプ政権の関税政策など、世界経済の先行き不安は、人材派遣ビジネスにも少なからず影響を及ぼしており、わが国においても、コロナ禍以降、人材不足という社会課題は深刻度を増しています。こうした状況に適切に対応するためには、「組織体制の最適化」と「生産性の向上」、そしてエンジニアの採用から定着、キャリア形成までを包括的に支援する「伴走モデル」への進化を推進していく必要があると考えています。

当社グループの将来を考えると、私はただ単にお客さまに人材を供給するだけでなく、お客さまの多彩な経営課題、事業課題に最善のソリューションを提供する「エンジニアリングパートナー」でありたいと考えています。派遣業にこだわらない事業開発やM&Aによる拡大も中長期の成長をめざす上で大切な取り組みだと言えるでしょう。

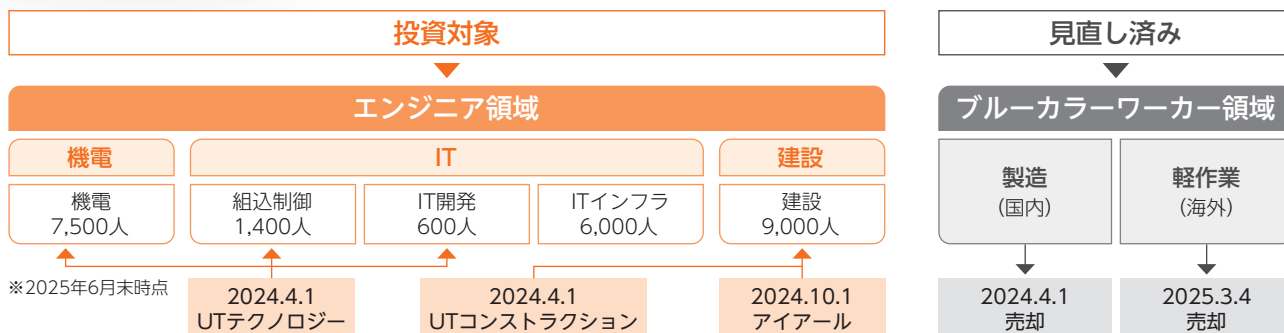
当社グループの競争力の源泉は「ひと」であり、人を基軸に据えた人的資本経営だと考えています。そのため、エンジニアはもちろん、営業、採用、財務など、エンジニアを支える全部門において人材の強化を図ることが必要です。また、社員の一人ひとりが、自らの仕事に手応えや誇りを感じられるような企業風土を大切にしています。社員のご家族や親しい方からも「オープンアップグループで働けてよかったね」「いきいきしていてかっこいいね」と思ってもらえるような会社をつくるのが、私の大きなビジョンです。

短中長期的な定量目標の達成が重要な経営命題であることは言うまでもありません。しかし、もっと大切なことは、独自価値を創出し続けるための基盤を確立し、持続的成長の道筋を確かなものにしていくことです。私はこれからも皆さまに「オープンアップグループの株主になってよかった」と感じていただけるよう、資本効率を意識した経営を実践するとともに、戦略的なIR／PRによって当社の成長力を反映した妥当性ある企業評価の獲得に努めてまいります。今後とも、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 事業再編について

グループ内事業再編について

2025年6月期においては、パーパスが実現できるような事業体制を構築すべく、事業の選択と集中を進めてまいりました。事業ポートフォリオの組み換えが完了しましたので、取り組みをご紹介します。



1. 事業の見直し

パーパスに基づき、事業モデルを再定義し、働く人に寄り添う「伴走型モデル」へと変更いたしました。この新たな事業モデルでは、未経験あるいは経験の浅いエンジニアを長期にわたり支援することに注力しています。そのため、短期契約が中心となる製造派遣・海外軽作業派遣事業は当社のパーパスにそぐわないものと判断し、該当企業を売却いたしました。

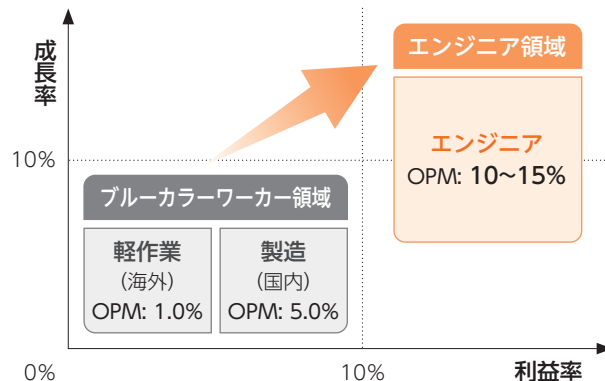
2. エンジニア領域の拡充

事業ポートフォリオの一層の最適化をめざし、エンジニア派遣の会社を買収しました。エンジニア領域に特化することで、営業利益率の改善も見込んでいます。

3. 今後の方針

国内のエンジニア需要が引き続き高いことから、国内エンジニア領域への投資を引き続き最優先に行ってまいります。海外領域に関しては、国内エンジニア需要を補完する目的で、エンジニア事業に関連する企業に対して小規模な投資を行ってまいります。

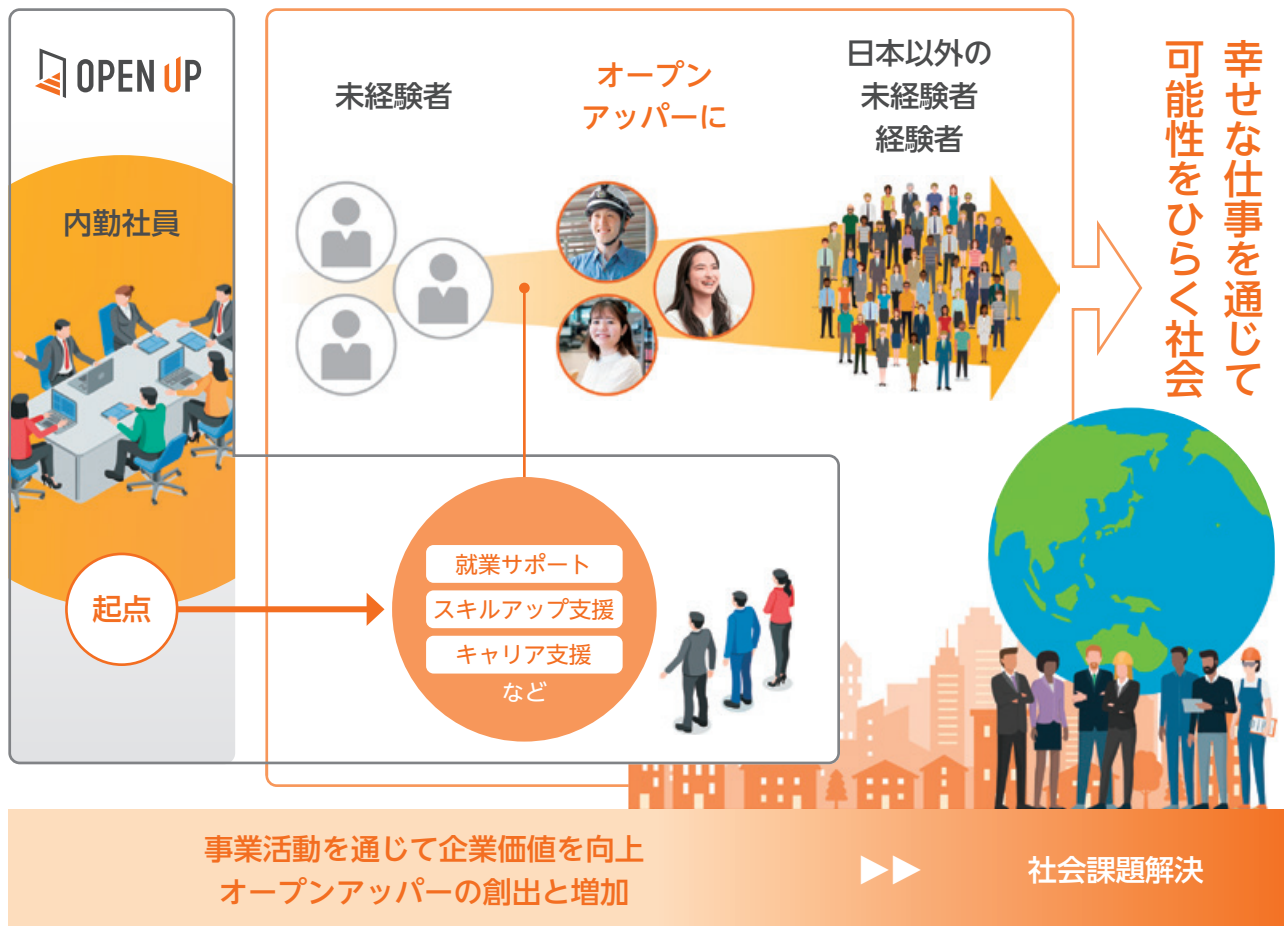
● 事業ポートフォリオ変革



Open Up

パーパス実現の道筋

当社グループは、すべての働く人が自ら挑戦し、新たな可能性の扉をひらく「Open Upper (オープンアップー)」になることで、幸せな仕事を通じて可能性をひらく社会の実現をめざしています。「Open Upper (オープンアップー)」を多く生み出すことこそが、当社グループのパーパスの実現につながると考えています。

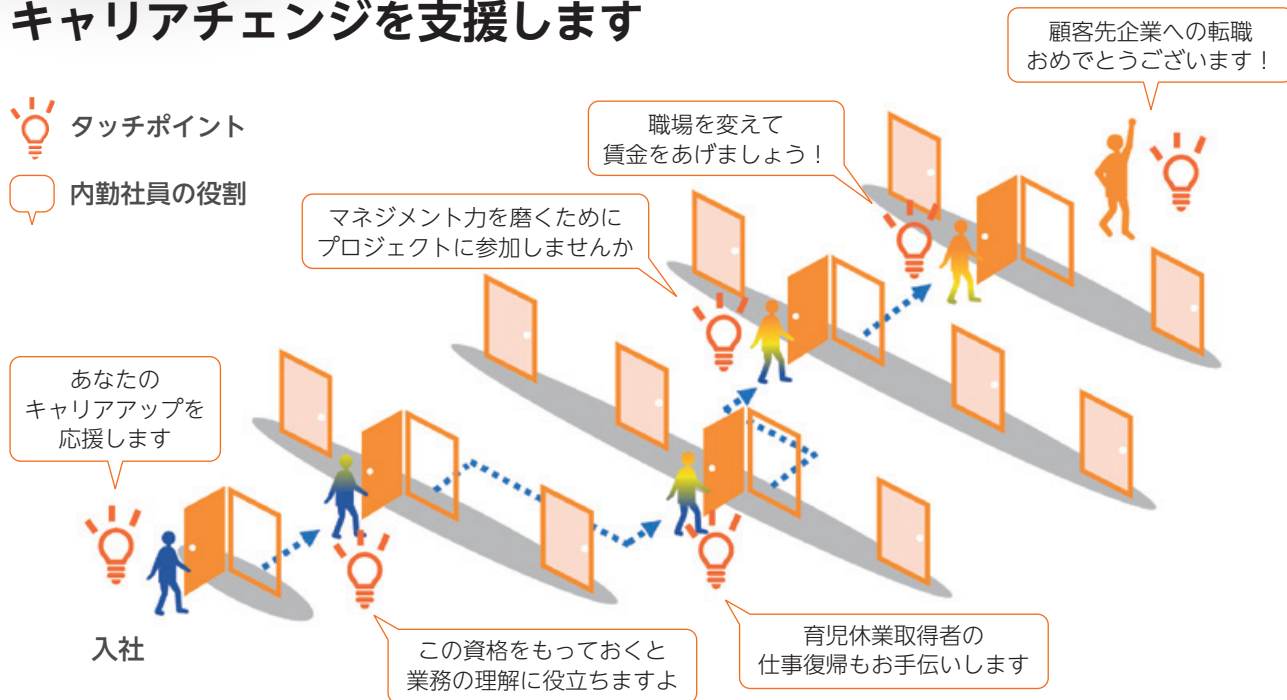


● 伴走モデル

当社がめざす「伴走モデル」

当社はエンジニアのキャリアアップと キャリアチェンジを支援します

💡 タッチポイント
🗨️ 内勤社員の役割



キャリアメイク

キャリアアップ

キャリアチェンジ

- 当社は顧客先転籍も“扉”のひとつとしています
- エンジニアのさらなる成長や体験の機会を拡充します。“ワークライフエクスペリエンスの向上”
- エンジニアに伴走しLTV(ライフタイム・バリュー)向上を内勤社員が支援します

証券コード 2154
(発送日) 2025年9月10日
(電子提供措置の開始日) 2025年9月3日

株主各位

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
株式会社オープンアップグループ
代表取締役会長兼社長CEO **西田 穰**

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なるご高配を賜り誠にありがとうございます。
さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.openupgroup.co.jp/ir/>



(上記の当社ウェブサイトにアクセスいただき、「IR資料室」から「株主通信・招集通知」を選択して、「2025年6月期」欄よりご確認ください。)

株主総会資料
掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/2154/teiji/>



東京証券取引所
ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
(東証上場会社情報サービス)



(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「オープンアップグループ」又は「コード」に当社証券コード「2154」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

株主の皆様におかれましては、お手数ながら株主総会参考書類をご確認のうえ、本招集ご通知3頁の「議決権行使のご案内」に従って、2025年9月24日(水曜日)午後6時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年9月25日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目8番1号
赤坂インターシティAIR 3階 赤坂インターシティコンファレンス301
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第21期(2024年7月1日から2025年6月30日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期(2024年7月1日から2025年6月30日まで)計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

〈お願い〉

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

〈お知らせ〉

- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ① 事業報告の主要な事業内容、② 事業報告の主要な事業所、③ 事業報告の使用人の状況、
 - ④ 事業報告の株式の状況、⑤ 事業報告の新株予約権等の状況、⑥ 事業報告の会計監査人の状況、
 - ⑦ 事業報告の剰余金の配当等の決定に関する方針、
 - ⑧ 事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、
 - ⑨ 連結計算書類の連結持分変動計算書、⑩ 連結計算書類の連結注記表、⑪ 計算書類の貸借対照表、
 - ⑫ 計算書類の損益計算書、⑬ 計算書類の株主資本等変動計算書、⑭ 計算書類の個別注記表、
 - ⑮ 計算書類に係る会計監査人監査報告、⑯ 監査等委員会の監査報告

なお、監査等委員会が監査した事業報告は、当該書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している電子提供措置事項の上記①乃至⑧になります。

また、監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、当該書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している電子提供措置事項の上記⑨乃至⑭になります。

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使のご案内

当社の経営に参加できる権利「**議決権**」をぜひご行使ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご検討のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合



株主総会 開催日時

2025年9月25日(木曜日)午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。
ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面(郵送)による
議決権行使の場合

行使期限

**2025年9月24日(水曜日)
午後6時必着**

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。



電磁的方法(インターネット等)
による議決権行使の場合

行使期限

**2025年9月24日(水曜日)
午後6時まで**

次頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

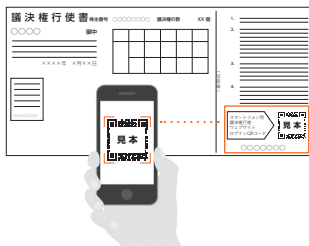
議決権行使書と電磁的方法(インターネット等)により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

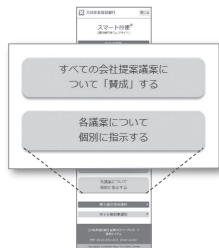
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

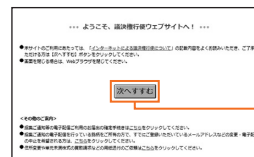
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

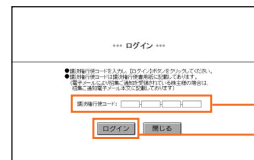
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関である指名委員会において適切な手続きを経て取締役候補者が指名されていることを確認し、検討を行いました。その結果、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況
1	にしだ ゆたか 西田 穰	代表取締役会長兼社長 CEO	再任	18／18回 (100%)
2	さとう ひろし 佐藤 博	取締役 CFO	再任	18／18回 (100%)
3	おおしま 大島 まり	社外取締役	再任 社外 独立	18／18回 (100%)
4	かわかみ ともこ 川上 智子	社外取締役	再任 社外 独立	18／18回 (100%)
5	わだ よういち 和田 洋一	社外取締役	再任 社外 独立	18／18回 (100%)

候補者番号

1

にしだ ゆたか

西田 穰

再任

取締役在任年数 11年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在) 458,500株



(1963年3月17日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1987年4月 (株)リクルート 入社
1990年4月 (株)リクルートシーズスタッフ (現 (株)リクルートスタッフィング) 入社
2003年10月 (株)オリファ 取締役営業本部長
2005年4月 (株)リクルートスタッフィング 執行役員
2007年4月 (株)リクルートスタッフィングシティーズ 取締役
2010年4月 (株)メイツ 代表取締役
2011年4月 (株)リクルートフロンティアキャスティング 代表取締役
2014年4月 当社 顧問
2014年9月 当社 代表取締役社長COO
2016年7月 当社 代表取締役社長
2017年3月 (株)フュージョンアイ (現 (株)オープンアップITエンジニア) 取締役
2017年12月 Gap Personnel Holdings Limited Director
2018年8月 Quattro Recruitment Limited Director
2019年7月 (株)ビーネックステクノロジーズ 代表取締役
2021年4月 当社 代表取締役会長
2021年7月 当社 代表取締役会長兼CEO
2025年6月 (株)MS-Japan 社外取締役 (現任)
2025年7月 当社 代表取締役会長兼社長 CEO (現任)

(取締役候補者とした理由)

西田穰氏は、2014年以来当社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と当社の事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、長期的な企業価値向上及び成長戦略の推進に資することが期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

さとう ひろし
佐藤 博

再任

取締役在任年数 5年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在) 73,700株



(1956年12月26日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1979年 4 月 日本電気(株) 入社
2002年 5 月 同社 エレクトロニクスカンパニー経理部長 兼 企画統括部長
2002年12月 NECエレクトロニクス(株) 財務本部長 (C F O)
2003年10月 同社 執行役員財務本部長 (C F O)
2010年 4 月 NECネットエスアイ(株) 執行役員C F O 兼 企画部長
2013年 4 月 同社 執行役員C F O
2014年 2 月 テクノプロ・ホールディングス(株) 取締役 兼 C F O
2014年 7 月 (株)テクノプロ 取締役 兼 専務執行役員
2020年 5 月 当社 顧問
2020年 9 月 当社 取締役
2022年 7 月 HRnetGroup Limited 社外取締役 (現任)
2023年 6 月 当社 取締役C F O(現任)

(取締役候補者とした理由)

佐藤博氏は、異業種、同業種において長年C F Oの立場で携わり、財務に関する豊富な経験と知識を有しており、引き続き当社グループの財務戦略の策定・推進などを通じ、長期的な企業価値向上に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

お お し ま

大島 まり

再任

社外

独立

取締役在任年数 3年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在)

一株



(1962年3月25日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1992年 4 月 東京大学生産技術研究所 助手
1995年 4 月 文部省在外研究員 (米国・スタンフォード大学)
1998年 6 月 東京大学生産技術研究所 講師
1999年 4 月 筑波大学第三学群機能工学系/東京大学生産技術研究所 助教授
2000年 4 月 東京大学生産技術研究所 助教授
2005年 7 月 同大学同研究所 教授 (現任)
2006年 4 月 東京大学大学院情報学環 教授 (現任)
2014年 4 月 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事
2017年 4 月 (一社)日本機械学会 会長 (第95期)
2017年 4 月 (一財)NSK奨学財団 理事 (現任)
2017年10月 日本学術会議 会員
2018年 7 月 (株)豊田中央研究所 社外取締役 (現任)
2018年 9 月 (公財)三菱ガス化学記念財団 理事 (現任)
2019年 6 月 (公財)日立財団 理事 (現任)
2020年 8 月 (一社)日本科学教育学会 顧問 (現任)
2022年 4 月 (一社)日本流体力学会 理事
2022年 9 月 (一社)steAm BAND 理事 (現任)
2022年 9 月 当社 社外取締役 (現任)
2023年10月 日本学術会議 連携会員 (現任)
2023年11月 日本血管血流学会 理事 (現任)
2024年 4 月 東京大学国際高等研究所東京カレッジ 副カレッジ長 (現任)
2025年 6 月 シスメックス(株) 社外取締役 (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

大島まり氏は、主にデジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー及び科学技術教育の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行っており、引き続き当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者といました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として引き続き適切に遂行することができるものと判断しております。

候補者番号

4

かわか みともこ
川上 智子

再任

社外

独立

取締役在任年数 3年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在)

一株



(1965年5月3日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 2000年 4 月 関西大学商学部 専任講師
- 2002年 4 月 同大学同学部 助教授
- 2003年 4 月 ワシントン大学Foster School of Business 客員研究員
- 2007年 4 月 関西大学商学部 准教授
- 2009年 4 月 同大学同学部 教授
- 2012年 8 月 INSEADブルー・オーシャン戦略研究所 客員研究員 (現任)
- 2013年 1 月 ワシントン大学Foster School of Business フルブライト研究員
- 2013年10月 南洋理工大学アジア消費者インサイト研究所 リサーチフェロー
- 2015年 4 月 早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科 教授 (現任)
- 2016年 4 月 早稲田大学総合研究機構 早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所
(現 早稲田ブルー・オーシャン・シフト研究所) 幹事 (現任)
- 2019年 4 月 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 マーケティング国際研究所
(現 マーケティング&サステナビリティ国際研究所) 所長 (現任)
- 2019年 6 月 宝ホールディングス(株) 社外取締役 (現任)
- 2019年12月 公認会計士試験 試験委員
- 2022年 9 月 当社 社外取締役 (現任)
- 2022年 9 月 コペンハーゲンビジネススクール 客員教授
- 2023年 3 月 ハワイ大学マノア校シャイドラー経営大学院 客員研究員
- 2024年 9 月 神戸大学大学院経営管理研究科 研修員

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

川上智子氏は、主に経営学及びマーケティング分野の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行っており、引き続き当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として引き続き適切に遂行することができるものと判断しております。

候補者番号

5

わだ よういち
和田 洋一

再任

社外

独立

取締役在任年数 4年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在)

一株



(1959年5月28日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1984年4月 野村證券(株) 入社
2000年4月 (株)スクウェア入社
2001年12月 同社 代表取締役社長CEO
2003年4月 (株)スクウェア・エニックス (現 (株)スクウェア・エニックス・ホールディングス)
代表取締役社長
2016年8月 ワンダープラネット(株) 社外取締役 (現任)
2018年3月 (株)マイネット 社外取締役
2019年3月 (株)マイネット 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2021年9月 当社 社外取締役 (現任)
2022年6月 カバー(株) 社外取締役 (現任)
2024年10月 (株)クラシコム 社外取締役 (監査等委員) (現任)

(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

和田洋一氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、引き続き今後の当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間に、特別の利害関係はございません。
2. 候補者大島まり氏の戸籍上の氏名は、山本まりであります。
3. 当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外取締役に選任しております。
4. 大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏は社外取締役候補者となります。
5. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
大島まり氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
川上智子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
和田洋一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、各氏が再任された場合、指定を継続する予定であります。
7. 当社は、大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
8. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる取締役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。各候補者は再任後、当該保険契約の被保険者に継続して含まれる予定であります。なお、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	ざん ま 残間 里江子	社外取締役 (監査等委員)	再任 社外 独立	17/18回 (94%)	12/13回 (92%)
2	たかはし 高橋 信太郎	社外取締役 (監査等委員)	再任 社外 独立	18/18回 (100%)	13/13回 (100%)
3	さか い 酒井 紀子	—	新任 社外 独立	—	—

候補者番号

1

ざ ん ま り え こ
残間 里江子

再任

社外

独立

取締役在任年数 9年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在)

－株



(1950年3月21日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1970年 4 月 静岡放送(株) 入社 アナウンサー
1973年 6 月 (株)光文社 入社 女性自身編集部記者
1980年 5 月 (株)キャンディッド (現 (株)キャンディッドプロデュース) 代表取締役社長 (現任)
2001年 2 月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員
2004年 3 月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー
2005年 7 月 (株)クリエイティブ・シニア (現 (株)キャンディッドプロデュース) 代表取締役社長
(現任)
2007年 1 月 財務省「財政制度等審議会」委員
2009年 1 月 大人のネットワークclub willbe 代表 (現任)
2009年 8 月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員
2010年 3 月 藤田観光(株) 社外取締役
2016年 6 月 (株)島精機製作所 社外取締役 (現任)
2016年 9 月 当社 社外取締役
2023年 9 月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)

(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

残間里江子氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識経験を有しており、特にサステナビリティ分野について客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行に対する監督、助言等をいただいております。引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

たかはし しんたろう

高橋 信太郎

再任

社外

独立

取締役在任年数 2年
(本総会終結時)

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在)

一株



(1965年1月8日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1989年4月 (株)リクルート (現 (株)リクルートホールディングス) 入社
2001年10月 (株)まぐクリック (現 GMOアドパートナーズ(株)) 入社
2006年3月 GMOアドパートナーズ(株) 代表取締役社長
2008年3月 GMOインターネット(株) (現 GMOインターネットグループ(株)) 取締役
2013年3月 同社 常務取締役 グループメディア部門統括
2015年3月 GMOアドパートナーズ(株) 取締役会長
2016年4月 Indeed Japan(株) 代表取締役 営業本部長
2016年7月 (株)gumi 社外取締役
2017年10月 Indeed Japan(株) 代表取締役 ゼネラルマネージャー 兼営業本部長
2020年11月 (株)U-NEXT HOLDINGS 取締役 (現任)
2021年12月 (株)U-POWER 代表取締役社長 (現任)
2023年9月 (株)USEN NETWORKS 取締役 (現任)
2023年9月 (株)USEN ICT Solutions 取締役 (現任)
2023年9月 (株)USEN Smart Works 取締役 (現任)
2023年9月 (株)U-MX 取締役 (現任)
2023年9月 (株)TACT 取締役 (現任)
2023年9月 (株)Next Innovation (現 (株)USEN WORKING) 取締役 (現任)
2023年9月 当社 社外取締役 (監査等委員) (現任)
2024年9月 (株)USEN WORK WELL 取締役 (現任)

(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)

高橋信太郎氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識経験を有しており、特にグループガバナンス等について客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行に対する監督、助言等をいただいております。引き続き当社のガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

さ か い の り こ
酒井 紀子

新任

社外

独立

■ 所有する当社の株式の数 (2025年6月30日現在)

－株



(1969年6月2日生)

■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1997年4月 弁護士登録
1997年4月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入所
2003年1月 Paul, Hastings, Janofsky & Walker LLP（現 Paul Hastings LLP）
ニューヨークオフィス 勤務
2003年6月 カリフォルニア州弁護士登録
2003年9月 太陽法律事務所（現 ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業）勤務
2005年12月 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所 勤務
2008年2月 同事務所 パートナー
2011年1月 TMI総合法律事務所 パートナー
2013年1月 丸の内国際法律事務所 開設に参画
2017年1月 ひらかわ国際法律事務所 パートナー（現任）
2021年3月 ㈱KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役
2025年6月 同社 社外取締役（監査等委員）（現任）

（監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要）

酒井紀子氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識、グローバルな高い見識を有しており、特にコンプライアンス等について客観的かつ中立的な立場で取締役の職務の執行に対する監督、助言等をいただくことが期待されるため、新たに監査等委員である社外取締役候補者といいたしました。

- (注)1. 監査等委員である各取締役候補者と当社との間に、特別の利害関係はございません。
2. 候補者酒井紀子氏の戸籍上の氏名は、松本紀子であります。
3. 当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外取締役に選任しております。
4. 残間里江子氏、高橋信太郎氏及び酒井紀子氏は社外取締役候補者となります。
5. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
残間里江子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。
高橋信太郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は残間里江子氏及び高橋信太郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、両氏が再任された場合、指定を継続する予定であります。また、酒井紀子氏が社外取締役に就任した場合、酒井紀子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
7. 当社は残間里江子氏及び高橋信太郎氏との間で当社の定款に基づき責任限定契約を締結しており、残間里江子氏及び高橋信太郎氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、酒井紀子氏が選任され就任した場合、当社の定款に基づく責任限定契約を締結する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
8. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる取締役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。残間里江子氏及び高橋信太郎氏が再任された場合、当該保険契約の被保険者に継続して含められる予定であります。また、酒井紀子氏が選任され就任した場合、当該保険契約の被保険者に含められる予定であります。なお、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】

■取締役候補者のスキル・マトリックス

第1号議案及び第2号議案が承認された場合の取締役会の構成及び各役員が有する主なスキル、知見、経験等は以下のとおりです。

当社における 地位	氏名	年齢	属性		当社グループの経営に重要な知見・経験（スキル区分）									
			社外	独立	業界 経験	経営者 経験	上場会社役員/ 経済・経営学等	グローバル 経験	M&A 投資、PMI	法律	ファイナンス 財務戦略	ガバナンス SR、サステナ ビリティ	デジタル、 サイバー セキュリティ	テクノロジー 科学技術教育
代表取締役 会長兼社長 CEO	西田 稷	62			◎	○						○		
取締役CFO	佐藤 博	68					○	○			○			
取締役	大島 まり	63	■	■				○					○	○
取締役	川上 智子	60	■	■			○	○				○		
取締役	和田 洋一	66	■	■		○	○		○					
監査等委員で ある取締役	残間 里江子	75	■	■		○	○					○		
監査等委員で ある取締役	高橋 信太郎	60	■	■		○	○						○	
監査等委員で ある取締役	酒井 紀子	56	■	■				○		○		○		

※各取締役が当社グループで特に発揮する個人別スキルの上位3項目を表しています。

※代表取締役に関しては、当社で特に発揮するスキルを◎で表しています。

※重要な知見・経験（スキル区分）の詳細は、次頁をご覧ください。

■重要な知見・経験（スキル区分）及び選定理由

業界経験	当社グループは成長力を重要視しており、業界の変遷、課題や機会など実経験に基づく経営判断が可能な取締役が必要であるため
経営者経験	当社グループは複数の事業会社からなる企業集団で、事業推進、リスク管理等のトータルなトップ経験を有する取締役が必要であるため
上場会社役員/経済・経営学等	多様な業種業界における事業推進やリスクマネジメントの経験あるいは経営学に係る豊かな知見が、当社グループの経営における客観性や透明性の向上に寄与する取締役が必要であるため
グローバル経験	当社グループは海外での事業展開を行っており、グローバルの経営経験や海外環境を理解できる取締役が必要であるため
M&A、投資、PMI	当社グループはM&Aを重要な戦略と位置付けており、M&Aの様々な経験を有する取締役が必要であるため
法律	当社グループの適法かつ公正な企業活動の基盤を支えるため、法務やコンプライアンス等に関する豊富な経験、幅広い知識、情報を有する取締役が必要であるため
ファイナンス、財務戦略	当社グループは成長投資（M&A）と株主還元の安定的な増強を実現するために、財務等に絡む広い知見と経験を有する取締役が必要であるため
ガバナンス、SR、サステナビリティ	当社グループが社会と調和しつつ持続可能な成長をするために、ガバナンスやリスクマネジメント、社会貢献分野での経験を有する取締役が必要であるため
デジタル、サイバーセキュリティ	当社グループがDXを推進する際の適正な判断やITにおける新たなリスクに関して、知見や経験を有する取締役が必要であるため
テクノロジー/科学技術教育	当社グループの顧客であるメーカーを取り巻く技術の変化、動向また適応する人材教育に関する知見を有する取締役が必要であるため

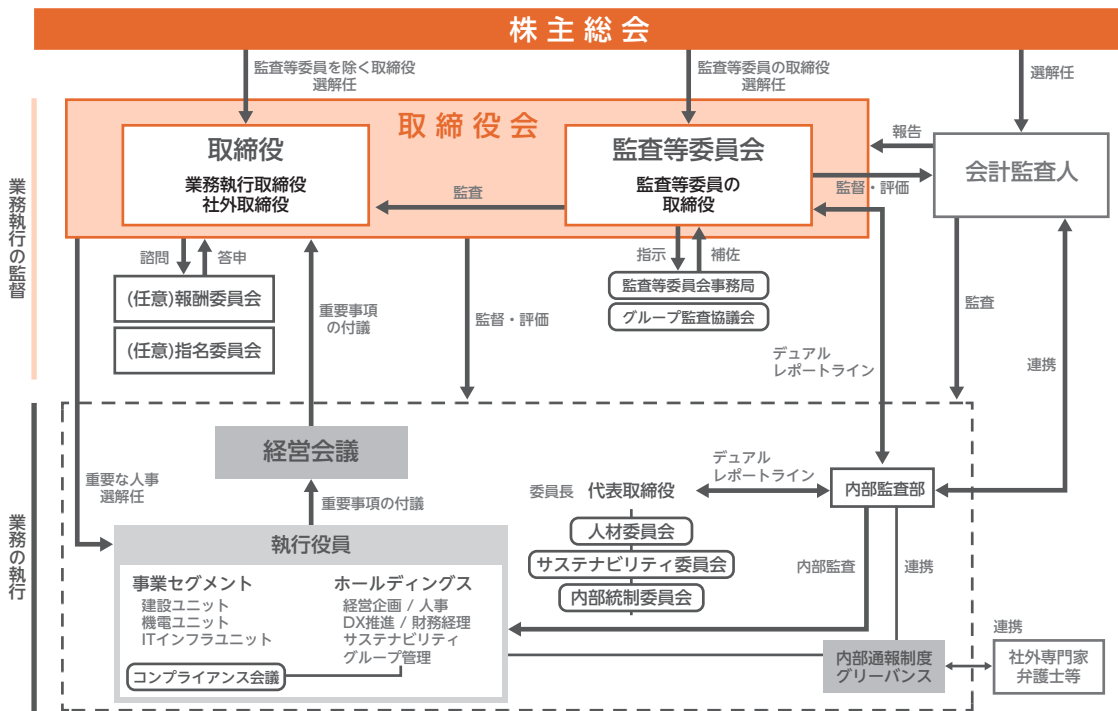
■コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、株主総会で選任された取締役が会社経営の重要事項について取締役会において意思決定をするとともに、経営の健全性の明確化及び業務遂行の適正化を図る観点から、自ら監督機能を担っています。2023年9月より、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行しております。

また、意思決定及び業務の執行を迅速かつ効率的に行うことを目的として取締役会における重要な業務執行の決定を取締役に委任するとともに経営会議を設置する一方、取締役の職務執行の妥当性の監督を含む経営監視体制の強化を図るために、社外取締役を半数以上選任しております。加えて、監査の実効性を確保するために、独立性の高い社外取締役を監査等委員3名中3名選任するとともに、監査等委員会が常に会計監査人及び内部監査部と相互に連携を保つように努めております。

その他の会議体として、内部統制委員会やサステナビリティ委員会を設置し、事業会社に対するマネジメント体制を整え、その状況を適時、取締役会へ報告しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

イ. 連結業績の概要

当連結会計年度における売上収益は187,954百万円（前期比8.5%増）となりました。この増収は主に、2025年2月27日に公表しました「連結子会社の異動(株式譲渡)」に関するお知らせのとおり、海外領域の英国子会社を売却し、海外領域の売上が減少したものの、機電・IT領域及び建設領域で稼働人数が伸長し売上が増加したことによるものとなります。利益面では、国内事業の売上総利益及び定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持された結果、事業利益は15,631百万円（前期比9.3%増）、営業利益は16,244百万円（前期比13.6%増）、当期利益は12,574百万円（前期比6.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,559百万円（前期比6.7%増）となりました。

売上収益	187,954	百万円	(前期比	8.5	%増)
事業利益	15,631	百万円	(前期比	9.3	%増)
営業利益	16,244	百万円	(前期比	13.6	%増)
当期利益	12,574	百万円	(前期比	6.5	%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,559	百万円	(前期比	6.7	%増)

(注) 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

ロ. セグメント別の業績概要

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なおセグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

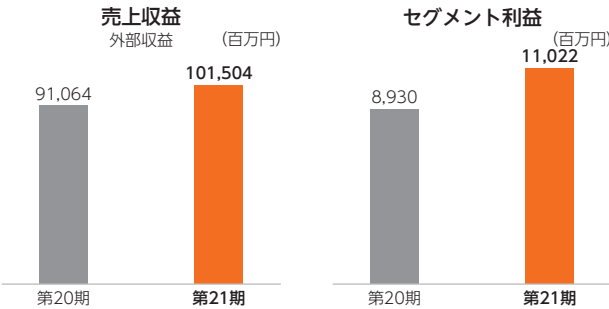
前連結会計年度の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額にしております。

機電・IT領域

(ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業)

当連結会計年度においては、前連結会計年度で取得した株式会社オープンアップテクノロジーが寄与して、在籍数が伸長し、稼働率は、全体として安定的に推移しました。利益面では、ミドルレベルエンジニアへのシフトによる単価の改善などにより売上総利益率は上がり、採用費の抑制により販売管理費の売上収益に対する比率は改善され、前連結会計年度のITプロダクト事業の売却益の剥落があったものの、利益額及び利益率において上回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は101,504百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益は11,022百万円（前期比23.4%増）となりました。



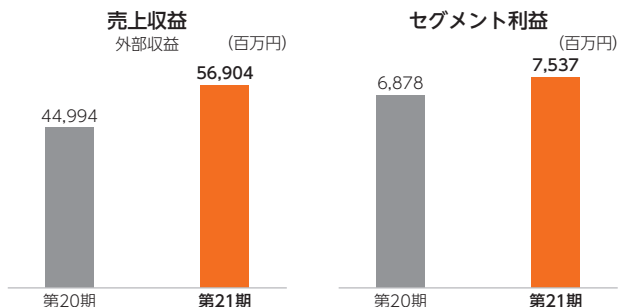
建設領域

(建設業界への施工管理技術者やC A Dオペレーターの派遣事業)

当連結会計年度においては、前連結会計年度に取得した株式会社オープンアップコンストラクションに加え、2024年10月1日付で連結子会社化したアイアール株式会社の寄与により、在籍人数が増加しました。また、建設業界における人材需給の状況を踏まえ、契約単価の改善も進展しました。

稼働率は堅調に推移し、利益は増加したものの、新たに連結子会社になった株式会社オープンアップコンストラクション及びアイアール株式会社の売上総利益が相対的に低いため、セグメント全体としての利益率は低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は56,904百万円（前期比26.5%増）、セグメント利益は7,537百万円（前期比9.6%増）となりました。

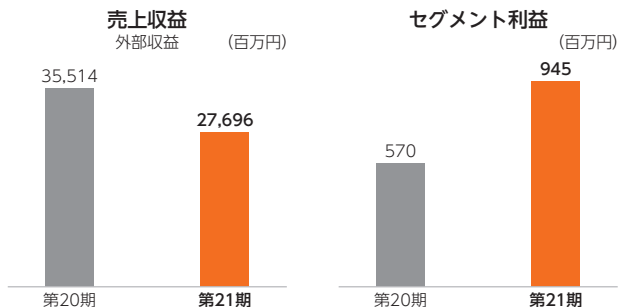


海外領域

(日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当連結会計年度においては、海外事業のうち大半を占める英国において2025年2月27日に公表しました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、事業ポートフォリオの見直しを進め、英国子会社を売却しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は27,696百万円（前期比22.0%減）、セグメント利益は945百万円（前期比65.9%増）となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました主な設備投資の総額は、901百万円です。その主なものは、オフィス及び研修センターの移転に伴う内装工事によるものです。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- イ. 2024年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社であるガレネット株式会社を吸収合併しております。
- ロ. 2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズは、同社を承継会社として株式会社オープンアップテクノロジーの機電派遣に係る事業を承継する吸収分割をしております。
- ハ. 2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップITエンジニアは、同社を承継会社として株式会社オープンアップテクノロジーのITインフラ派遣に係る事業を承継する吸収分割をしております。
- ニ. 2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスソリューションズは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社オープンアップテクノロジーを吸収合併しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- イ. 当社は、2024年10月1日付で、アイアール株式会社を傘下にもつ株式会社オフユークスインベスコの全株式を取得し、連結子会社化しております。
- ロ. 2025年3月4日付で、Gap Personnel Holdings Limited及びQuattro Recruitment Limited等を傘下にもつBeNEXT UK Holdings Limited（現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED）の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

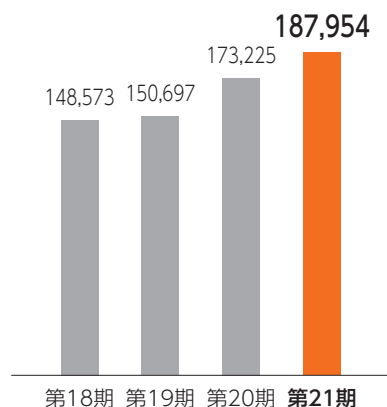
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

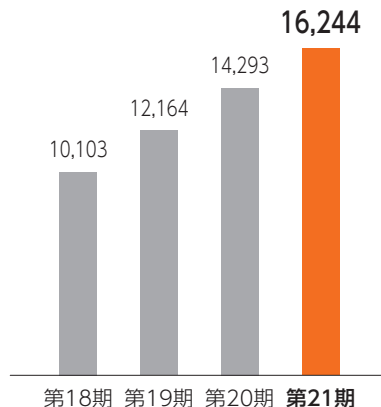
区 分		(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)
		第18期 (2022年6月期)	第19期 (2023年6月期)	第20期 (2024年6月期)	第21期 (当連結会計年度) (2025年6月期)
売上収益	(百万円)	148,573	150,697	173,225	187,954
営業利益	(百万円)	10,103	12,164	14,293	16,244
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	6,975	9,533	11,768	12,559
基本的1株当たり当期利益	(円)	78.30	109.13	135.76	144.56
資産合計	(百万円)	96,521	101,491	116,566	122,702
資本合計	(百万円)	63,345	65,016	73,347	78,867
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	716.32	750.50	843.15	907.03

(注) 1. 当社グループは、第19期より国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しております。また、参考情報として第18期について国際会計基準（IFRS）に組み替えた数値を開示しております。
2. 2024年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を譲渡したため、非継続事業に分類しております。これにより、第20期の売上収益及び営業利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また第19期実績についても同様に組み替えております。

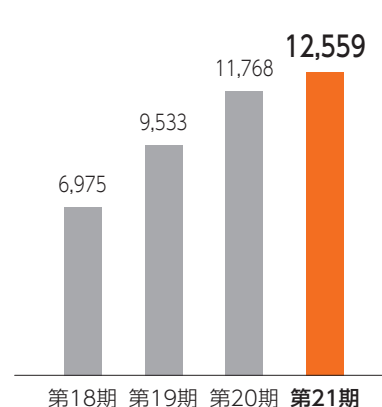
▶ 売上収益 (百万円)



▶ 営業利益 (百万円)



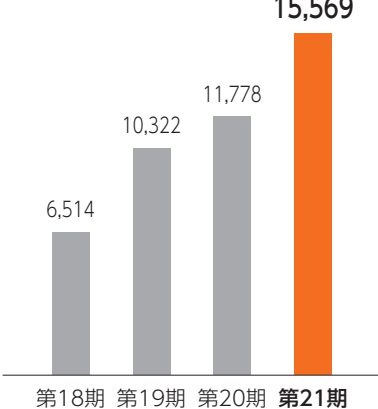
▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



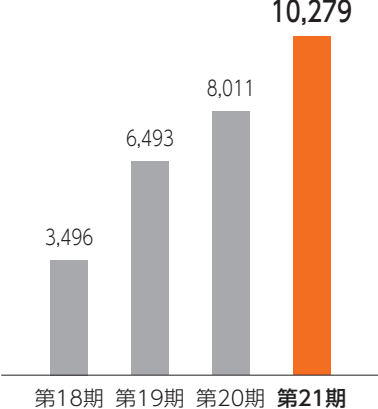
② 当社の財産及び損益の状況

区 分		(日本基準)	(日本基準)	(日本基準)	(日本基準)
		第18期 (2022年6月期)	第19期 (2023年6月期)	第20期 (2024年6月期)	第21期 (当事業年度) (2025年6月期)
営業収益	(百万円)	6,514	10,322	11,778	15,569
経常利益	(百万円)	3,496	6,493	8,011	10,279
当期純利益	(百万円)	3,463	5,589	10,423	11,084
1株当たり当期純利益	(円)	38.88	63.98	120.25	127.58
総資産	(百万円)	104,083	106,144	118,373	125,695
純資産	(百万円)	89,833	87,722	93,716	98,430
1株当たり純資産額	(円)	1,014.01	1,012.76	1,079.02	1,131.54

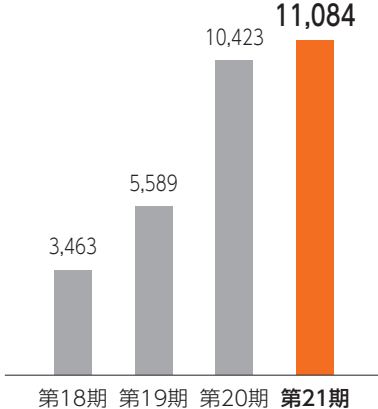
▶ 営業収益 (百万円)



▶ 経常利益 (百万円)



▶ 当期純利益 (百万円)



(3) 重要な子会社の状況

① 子会社の状況

会 社 名	所在地	資本金	議 決 権 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ビーネックステクノロジーズ	東京都	200百万円	100%	技術分野における人材派遣・請負・受託・人材紹介
株式会社オープンアップITエンジニア	東京都	70百万円	100%	ICT分野における人材派遣
株式会社ビーネックスソリューションズ	愛知県	50百万円	100%	組込みソフトウェア及び電子回路の企画・開発、ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社オープンアップシステム (注) 3	東京都	30百万円	100%	ICT分野における企画・開発・導入支援
株式会社アクシス・クリエイト	東京都	21百万円	100%	ICT分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社アロートラストシステムズ (注) 3	大阪府	100百万円	100%	ICT分野におけるシステム企画・開発・導入・支援
株式会社夢真	東京都	110百万円	100%	建設業における人材派遣
アイアール株式会社	愛知県	20百万円	100% (100%)	建設業における人材派遣
株式会社オープンアップコンストラクション	東京都	40百万円	100%	建設業における人材派遣

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2. 2025年3月4日付で、Gap Personnel Holdings Limited及びQuattro Recruitment Limited等を傘下にもつBeNEXT UK Holdings Limited (現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED) の全株式を譲渡したため、重要な子会社から除外しております。

3. 2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップシステムは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社アロートラストシステムズを吸収合併しております。

② 特定完全子会社に関する事項

当事業年度末日現在における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称：株式会社夢真

特定完全子会社の住所：東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額：71,229百万円

当社の総資産額：125,695百万円

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題として以下の項目を認知し、持続的な取組みで対処を行ってまいります。

①社員の採用

当社グループの持続的な業容拡大のためには、稼働社員数の増加が重要な要素であり、特にエンジニアの採用は重要な課題と考えております。

雇用を取り巻く社会環境が変化している中でエンジニアの採用マーケットは非常に競争が激しく、採用力が同業他社との優劣を決めるものとなります。当社グループでは新卒中途を問わず積極的に採用を行っており、技術の領域や事業会社の特徴に適した多様なチャンネルで採用を推進しております。若者の就労観の変化など採用マーケットの状況を敏感に捉えながら、自社サイトでの集客、様々な求人媒体、紹介会社、リファラル採用等の活用、WEB面談や採用拠点の統廃合等のインフラの機動的な対応により、採用コストの適正な運営と採用戦略のアップデートを常時行っております。また、採用に関するデータを蓄積・解析し、確保した募集母集団においてスキルやキャリア志向を的確に把握したうえで、統計やAIを活用しながら更なる採用の効率化と採用数の増強に取り組んでおります。

②社員の育成

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員一人ひとりが顧客企業から信頼される技術や知識、協働などの能力の発揮や向上が重要な要素であり、そのようなスキルを支える仕組みは重要な課題であると考えております。

顧客企業では引き続き経験や知識のあるエンジニアの要望が高まっております。これに対し当社グループでは、エンジニアを育成するためのトレーニングセンターの設置や、資格取得のための研修、支援制度を通じて、新卒等の未経験からエンジニアとして就業できる社員を育成しております。また、社員のスキル、就業先での評価や社員の意欲を的確に把握できるよう専任部署等による人的なフォロー体制とタレントマネジメント等のシステムを柔軟に活用した対応を行っております。これによりキャリアの転機や働き方の希望を把握したうえで、社員のリスキリングを推進し、またスキルアップの支援に取り組んでおります。

③社員の定着

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員の定着が重要な要素であり、安心安全を基本に社員がやりがいをもって就業できることが重要な課題であると考えております。

当社グループで長期にわたり働いて頂くためには、社員の満足度が最重要と考えております。そのためには「人」を起点に、社員一人ひとりのライフイベントに配慮したきめ細やかなフォローを通じて、適正なマッチングの実現、リスクリング、キャリア支援などたくさんの扉を創り続ける必要があります。当社グループはその件数及びスピードを重視しDXの更なる活用と全社でのノウハウ共有による向上に取り組んでおります。これらにより、当社グループでの満足感を高め定着率の向上に努めております。

④営業力の強化

当社グループの持続的な業容拡大のためには、顧客企業との信頼関係が重要な要素であり、市場や顧客企業の要望の変化を踏まえながら、質の高い営業活動を継続的に行う仕組みを構築することが重要な課題と考えております。これまで、受注のスピードや量を求め過ぎることにより捉えきれない顧客企業のニーズを、営業トレーニングや顧客接点の拡大などの施策を実施することでしっかり捉え、顧客が満足し、真に顧客との信頼関係を築くことができるよう営業力の再構築に取り組んでまいります。

⑤M&A

当社グループの持続的な業容拡大のためには、自立成長に加え、M&Aによる成長が重要な課題であると考えております。

このため、国内のエンジニア派遣に関連するM&Aにおいて、的確な投資基準の設定と運営方針の策定が重要であると認識しております。

当社のM&Aは既存の事業ポートフォリオの領域内を原則と考えており、当社グループの経営管理手法、営業・採用とのシナジー、エンジニアのスキルアップやキャリアアップの可能性の拡大等を都度検証しております。また資本コストを上回る収益性となるか慎重にシナリオを検討したうえで、事業、財務、法務、人事等の項目を業務執行取締役及び執行役員を構成員とする投資検討会において十分審議のうえ、取締役会での最終決定を行うことにしております。また、過去のM&Aに関しても全て定期的にパフォーマンスを検証しており、新たなM&Aの検討やPMI（いわゆるM&A後の統合行為）において比較や参考としております。これらにより当社グループに適したM&Aを行い着実に成果に結びつくよう取り組んでおります。

(5) 主要な借入先の状況 (2025年6月30日現在)

借入先	借入額
三井住友信託銀行株式会社	3,000百万円
農林中央金庫	2,000百万円

(6) その他企業集団の現況に関する重要な事項

① 自己株式の取得

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款第43条の定めに基づき、下記の通り自己株式の取得をすることを決議し、2025年8月12日付で実行いたしました。

自己株式の取得を行う理由	中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,050,000株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.4%)
株式の取得価額の総額	3,983百万円
取得日	2025年8月12日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNET-3) による買付

② 連結子会社等の再編等

- イ. 2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップシステムは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社アロートラストシステムズを吸収合併しております。
- ロ. 当社は、2025年10月1日付で、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下にもつ株式会社エイセブホールディングスの全株式を取得し、連結子会社化を予定しております。
- ハ. 2026年1月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢真は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社オープンアップコンストラクションの吸収合併を予定しております。また、本合併により、同日付で、株式会社夢真は、株式会社オープンアップコンストラクションに商号変更を予定しております。

2 会社の状況

会社役員 の 状況

① 取締役の状況（2025年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長 兼 C E O	西 田 穰	株式会社MS-Japan 社外取締役
代表取締役社長 兼 C O O	佐 藤 大 央	株式会社オープンアップITエンジニア 取締役 株式会社オープンアップシステム 取締役 株式会社ビーネックステクノロジーズ 取締役
取 締 役 C F O	佐 藤 博	HRnetGroup Limited 社外取締役
取 締 役	大 島 ま り	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所 教授 株式会社豊田中央研究所 社外取締役 シスメックス株式会社 社外取締役
取 締 役	川 上 智 子	早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科 教授 宝ホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	清 水 新	株式会社ミスミグループ本社 専務取締役CIO
取 締 役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社マイネット 社外取締役（監査等委員） カバー株式会社 社外取締役 株式会社クラシコム 社外取締役（監査等委員）
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	残間里江子	株式会社島精機製作所 社外取締役 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	高橋信太郎	株式会社U-NEXT HOLDINGS 取締役 株式会社U-POWER 代表取締役社長 株式会社USEN NETWORKS 取締役 株式会社USEN ICT Solutions 取締役 株式会社USEN Smart Works 取締役 株式会社U-MX 取締役 株式会社TACT 取締役 株式会社USEN WORKING 取締役 株式会社USEN WORK WELL 取締役
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）	六 川 浩 明	東京都立産業技術大学院大学 講師 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 内幸町国際総合法律事務所 明治機械株式会社 社外取締役

（注）1．取締役大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏並びに取締役（監査等委員）残間里江子氏、高橋信太郎氏及び六川浩明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2．2025年6月30日をもって、佐藤大央氏は代表取締役社長兼COOを辞任いたしました。なお、退任時における重要な

兼職は株式会社オープンアップITエンジニア取締役、株式会社オープンアップシステム取締役及び株式会社ビーネックテクノロジーズ取締役でありました。

3. 取締役（監査等委員）の六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い知識、情報などに基づく高い見識を有し、また、他社において監査役を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置しており、同事務局が内部監査対応を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
5. 当社は、取締役大島まり氏、川上智子氏、清水新氏及び和田洋一氏並びに取締役（監査等委員）残間里江子氏、高橋信太郎氏及び六川浩明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2024年9月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、各監査等委員の報酬額は、監査等委員の協議により個々の監査等委員の職務に応じて決定しております。

取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 固定報酬に関する方針

役位、職責に応じて、他社水準、当社業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

b. 賞与（業績連動報酬）に関する方針

（業務執行取締役のみ）役位別の基準に職責等を考慮した基準額を決定し、公表する業績予測の営業利益の達成度に応じて、不支給も含める0%～200%を乗じた変動額となる設計とする。

c. 譲渡制限付株式報酬に関する方針

（業務執行取締役のみ）一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに従う普通株式による非金銭報酬形式で、役位別の基準に職責等を考慮した金銭換算の基準額を付与時の市場株価で割り、算定される株式数を付与する（最低単元株式数へ切り上げ）。

d. 中長期業績連動型株式報酬に関する方針

（業務執行取締役のみ）3事業年度を評価期間とし、普通株式による非金銭報酬形式で、各対象取締役による金銭報酬債権の現物出資と引換えにまたは各対象取締役からの金銭報酬債権の現物出資を要せずに普通株式及び金銭を支給する。普通株式の交付株式数は、役員毎に定める基準交付株式数に、取締役会で決定した業績の数値目標の達成度に応じた支給率及び役務提供期間を乗じて決定するが、当該算定式については各支給年度における取締役会で決定する。なお、交付株式数の決定に際しては、最低単元株式数へ切り上げるものとする。業績の数値目標は、連結営業利益の年平均成長率（CAGR）等の財務指標並びにOPI（「オープンアップ・パーパス・インデックス」と称した、当社のパーパスの実現度を様々な要素で補足し、その広がり指標化した独自の指標）及び内勤エンゲージメントの達成率等の非財務指標とする。

e. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の種類ごとの比率のおおよその目安は、固定報酬：賞与（業績連動報酬）：譲渡制限付株式報酬：中長期業績連動型株式報酬＝30％～40％：10％～20％：15％～20％：30～40％とする。

f. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、決定した固定報酬を12均等割の月例で支払う（端数は千円単位で切り上げ）。賞与（業績連動報酬）は、年1度、年度の決算が確定後、速やかに支払う。譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する定時株主総会の開催日までの期間中継続して当社の取締役その他一定の地位にあったことを条件として、年1度、株主総会を経て取締役に就任後、速やかに支払う。中長期業績連動型株式報酬は、3事業年度中継続して当社の業務執行取締役の地位にあることを条件として、当3事業年度終了後2ヶ月以内に交付する。

g. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任しておりません。

h. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任しておりません。

□. 取締役の（監査等委員を除く）個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容については取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任していません。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	中長期業績連動型 株式報酬	
取締役（監査等 委員を除く） （うち社外取締役）	395 (36)	153 (36)	61 (－)	58 (－)	121 (－)	7 (4)
監査等委員であ る取締役 （うち社外取締役）	27 (27)	27 (27)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3 (3)
合計 （うち社外役員）	422 (63)	180 (63)	61 (－)	58 (－)	121 (－)	10 (7)

(注) 1. 業績連動報酬は、事業年度毎の全社業績に連動して決定する金銭報酬とすることで、業務執行取締役の業績へのコミットメントを強化することを目的とした短期インセンティブとなっており、役位別の基準額を定め、公表する業績予想の営業利益の達成度に応じて、不支給も含める0～200%を乗じた変動額となる設計としております。対象者は3名で営業利益15,890百万円の期初設定目標に対して16,244百万円の実績であり、報酬委員会の審議を経て業績連動報酬の基準額に対する業績達成率に応じた掛目は105%となります。

2. 譲渡制限付株式報酬は、2018年9月21日開催の第14期定時株主総会決議により導入された譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与された譲渡制限付株式報酬を指し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であり、付与された株式は、3年から30年間で取締役会が定める譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに服します。割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。当該制度に基づき、当事業年度中に付与された株式数等は、第21期定時株主総会招集にご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）の「4. 株式の状況」の「⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

3. 中長期業績連動型株式報酬は、2024年9月25日開催の第20期定時株主総会決議により導入された株式報酬制度に基づく中長期業績連動型株式報酬を指し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であります。割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬は、2023年9月26日開催の第19期定時株主総会において、①取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の総額は、年額6億円以内（うち社外取締役分（監査等委員を除く）は年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。））と、②取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度にかかる報酬の総額は、①とは別枠にて、年額4億円以内（割り当てる株式の総数は、年300,000株以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち社外取締役は7名（うち監査等委員は3名）、社外取締役を除く取締役は3名）です。

5. 2023年9月26日開催の第19期定時株主総会において、監査等委員の金銭報酬の総額は、年額1億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、3名（うち社外取締役は3名）です。

二．当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ホ．社外役員が子会社等から受けた役員報酬の総額

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が認められない場合に限られます。

④ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤ 役員等賠償責任保険等の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に関する請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先 兼職内容	当社との関係
社外取締役	大 島 ま り	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所教授 株式会社豊田中央研究所 社外取締役 シスメックス株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	川 上 智 子	早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科教授 宝ホールディングス株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	清 水 新	株式会社ミスミグループ本社 専務取締役ＣＩＯ	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社マイネット 社外取締役（監査等委員） カバー株式会社 社外取締役 株式会社クラシコム 社外取締役（監査等委員）	重要な取引、その他の関係はありません
社外取締役 (監査等委員)	残 間 里 江 子	株式会社島精機製作所 社外取締役 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	高 橋 信 太 郎	株式会社U-NEXT HOLDINGS 取締役 株式会社U-POWER 代表取締役社長 株式会社USEN NETWORKS 取締役 株式会社USEN ICT Solutions 取締役 株式会社USEN Smart Works 取締役 株式会社U-MX 取締役 株式会社TACT 取締役 株式会社USEN WORKING 取締役 株式会社USEN WORK WELL 取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	六 川 浩 明	東京都立産業技術大学院大学 講師 株式会社青山財産ネットワークス 社外監査役 株式会社ツナググループ・ホールディングス 社外取締役 内幸町国際総合法律事務所 明治機械株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

社外取締役

氏 名	主 な 活 動 状 況 及 び 期 待 さ れ る 役 割 に 関 し て 行 っ た 職 務 の 概 要
大 島 ま り	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席 デジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー及び科学技術教育の豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に充分な役割・責務を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
川 上 智 子	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席 経営学及びマーケティングの豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に充分な役割・責務を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
清 水 新	当事業年度開催の取締役会全18回のうち15回に出席 数多くのコンサルティングにおける豊富な経験及び企業経営者としての幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に充分な役割・責務を果たしております。また、報酬委員会の委員長及び指名委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員報酬等の決定過程において監督機能を担っております。
和 田 洋 一	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席 異業種・他業界の企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に充分な役割・責務を果たしております。また、指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定等の決定過程において監督機能を担っております。

社外取締役（監査等委員）

氏 名	主 なる 活 動 状 況 及 び 期 待 さ れ る 役 割 に 関 し て 行 っ た 職 務 の 概 要
残 間 里 江 子	当事業年度開催の取締役会全18回のうち17回に出席及び監査等委員会全13回のうち12回に出席 異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員として、同委員会に出席し重要課題について積極的に発言するとともに業務執行に対する監督機能を果たしております。
高 橋 信 太 郎	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席及び監査等委員会全13回全てに出席 コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員として、同委員会に出席し重要課題について積極的に発言するとともに業務執行に対する監督機能を果たしております。
六 川 浩 明	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席及び監査等委員会全13回全てに出席 弁護士としての豊富な経験、幅広い知識に基づく高い見識から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員長として、同委員会に出席し重要課題について積極的に発言するとともに業務執行に対する監督機能を果たしております。

連結財政状態計算書 (2025年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	47,339	流動負債	38,778
現金及び現金同等物	20,353	営業債務及びその他の債務	2,511
営業債権及びその他の債権	20,515	借入金	5,030
その他の金融資産	1,792	未払人件費	15,322
その他の流動資産	4,678	未払法人所得税	2,916
		その他の金融負債	5,956
		引当金	1
		その他の流動負債	7,039
非流動資産	75,362	非流動負債	5,055
有形固定資産	1,965	その他の金融負債	2,702
使用権資産	3,320	引当金	691
のれん	58,156	その他の非流動負債	1,661
無形資産	1,085	負債合計	43,834
持分法で会計処理されている投資	1,159	資本の部	
その他の金融資産	3,876	親会社所有者に帰属する持分	78,835
繰延税金資産	4,924	資本金	4,815
その他の非流動資産	873	資本剰余金	82,776
資産合計	122,702	利益剰余金	△613
		自己株式	△8,073
		その他の資本の構成要素	△69
		非支配持分	32
		資本合計	78,867
		負債及び資本合計	122,702

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結損益計算書 (2024年7月1日から2025年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	187,954
売上原価	140,548
売上総利益	47,405
販売費及び一般管理費	31,774
その他の収益	700
その他の費用	87
営業利益	16,244
持分法による投資利益	162
金融収益	71
金融費用	305
税引前当期利益	16,172
法人所得税費用	3,597
当期利益	12,574
当期利益の帰属	
親会社の所有者	12,559
非支配持分	15
当期利益	12,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年8月28日

株式会社オープンアップグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 博貴
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 金澤 聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オープンアップグループの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社オープンアップグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

● 2026年6月期通期業績予想

2026年6月期連結業績予想

2025年6月期に英国子会社を売却する事業再編を行ったため、2026年6月期においては減収となるものの、収益性は改善する見通しです。また、上昇傾向にある退職率の抑制や、直近で買収した事業会社の収益力強化など、当社の直面する経営課題の解決に向けて、業務プロセスの抜本的な改革を進めてまいります。それに加え、“ひと”やテクノロジーへの戦略的投資を加速させ、持続的に年率10%成長を実現できる堅固な事業体制の構築をめざします。

エンジニア不足という強い需要環境が続くなかで、こうした体質強化を図ることが、さらなる事業拡大と企業価値向上につながると考えております。

単位:百万円

	FY25 通期実績	FY26 通期予想	前期比
売上高	187,954	171,000	▲9.0%
売上総利益 (粗利率)	47,405 (25.2%)	47,245 (27.6%)	▲0.3%
販管費 (販管費率)	31,774 (16.9%)	31,000 (18.1%)	▲2.4%
事業利益 (事業利益率)	15,631 (8.3%)	16,245 (9.5%)	+3.9%
営業利益 (営業利益率)	16,244 (8.6%)	16,500 (9.6%)	+1.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (当期利益率)	12,559 (6.7%)	11,800 (6.9%)	▲6.0%

単位:人

技術社員数	24,466	25,200	+3.0%
-------	--------	--------	-------

**健全かつ強固な財務基盤を強みに、
実効性ある成長投資と
株主還元の充実を両立し、
企業価値のさらなる拡大を
めざしてまいります**



株式会社オープンアップグループ
取締役CFO

佐藤 博

CFOとしての職務も2025年7月で3年目を迎えました。改めて、CFOの職責とは何かを考えてみると、会社の財務・経理部門を統括する役員というだけではなく、経営企画、事業運営、人事、リスク管

理、ガバナンスなど、企業価値の向上や中長期的な利益の獲得に資するすべての活動がCFOの管掌下にあると理解しています。私の考えるCFOは、CEOと同じような立ち位置で、ただしファクトベースの冷静な視点で経営に向き合う存在です。CEOの西田のビジョンやパッションを「かたち」にしていくのがCFOの使命だと受け止めています。

経営指標としては、営業利益や当期利益に加えて、資本の効率性を示すROEを重視しています。個々の事業やM&A案件においては、ROICの推移を注視していますが、これは短期的に見るべき指標ではなく、企業の持続可能性という中長期の視点で捉えるべき事業指針だと認識しています。資本コストと期待リターンのバランスに留意した成長投資を実行し、企業価値の継続的な拡大を図っていくことが大切です。

財務内容や事業成績については、概ね良好とみています。2025年6月期は英国子会社の売却によって前期比約80億円の売上を失ったにもかかわらず前期比で増収となりましたし、収益面でも事業利益、営業利益ともに前期を上回りました。従来の成長軌道をしっかりと維持できたことは、当社グループが

次の成長をめざす上で、大きな力になるものと感じています。財務体質はきわめて健全かつ強固です。当社のDEレシオは資本からのれんを差し引いた金額を分母とし保守的な算出をしており、それでも0.24倍と低水準に留まっており、今後は1.0倍を目安に外部借入を増やし、バランスシートを適正化していく必要があると考えています。

当社グループはこれまで、自社の現有リソースを活用した自律的な事業拡大とM&Aによるインオーガニックな業容拡大、このふたつの取り組みを並行して進めることにより、継続的な成長を達成してきました。今後もこの基本方針に変わりはありませんが、M&Aに当たっては、リスク資産である「のれん」の自己資本に対する比率が100%を超えないよう適切にコントロールしていきます。資金調達については、現在350億円程度ある銀行借入の余裕枠を有効に活用するとともに、社債や資本市場からの調達も検討しながら、財務運営の最適化を図っていく方針です。

キャッシュアロケーションについては、現在の財務内容が十分強固であることを鑑み、獲得したフリーキャッシュフローの約50%を株主還元、約

50%を成長投資に振り向けることを基本方針としています。もちろん、投資案件の規模や状況などにより資金ニーズは変動しますので、資金配分も機動的に行うことが不可欠ですが、キャッシュを内部留保に回すのではなく、株主還元と成長投資に割り振っていくことは「資本コストや株価を意識した経営」を実践する上でも有効な方策だと考えています。

日本の労働需給が逼迫し、若い人たちの離職傾向が鮮明化するなか、私たちが力点を置く人材派遣ビジネスはますますその重要性を高めています。財務体質の強化を収益力の向上につなげていく「株式ストーリー」を明確化した上で、資本市場との双方向コミュニケーションをより活発化し、適正な評価の獲得に努めていくことが急務だと考えています。

私はこれからも、当社の将来を担う人材の獲得と育成、定着率を高めるリテンションの取り組み、エンジニアの視点に立ったオペレーションの実現、そして経営と事業の生産性を高めるDXの推進など、さまざまな取り組みを牽引し、企業価値／株主価値の最大化をめざしていく決意です。当社グループの今後にどうぞご期待ください。

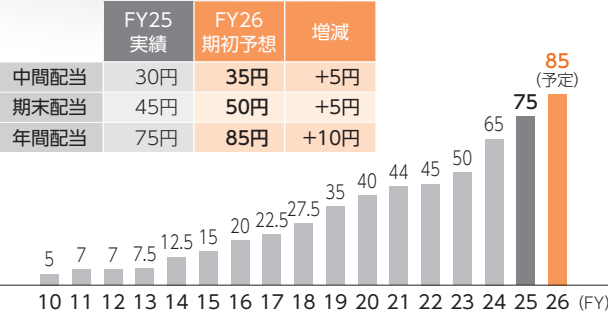
● 株主還元

株主還元

2025年6月期における当社の株主還元方針は、①配当性向50%以上、②累進配当です。

● 配当

単位:円/株



● 配当性向・総還元性向

	FY24	FY25	FY26 (予想)
① 配当金 (円)	65	75	85
② EPS (円)	135.76	144.56	135.76
配当性向	47.9%	51.9%	62.6%
③ 配当金総額 (百万円)	5,653	6,519	7,388
④ 自己株式取得額 (百万円)	0	0	4,000
⑤ 当期利益 (百万円)	11,768	12,559	11,800
総還元性向	47.9%	51.9%	96.5%

※ 配当性向=①÷②

※ 総還元性向=(③+④)÷⑤

2025年6月期においては、期初想定通り1株当たり75円の配当といたします。その結果、配当性向は51.9%となります。

2026年6月期においては、配当性向を60%以上に引き上げるとともに、累進配当(每期増配)の方針に則り、1株当たり10円の増配を予定しております。さらに、自社株買いの実施により、総還元性向を100%近くまで引き上げる方針です。

このような高い還元方針を掲げる背景には、当社の中長期的な成長に対する強い自信があり、株主の皆さまへの利益還元を最大化することが可能であると判断しているためです。

自社株買いの実施

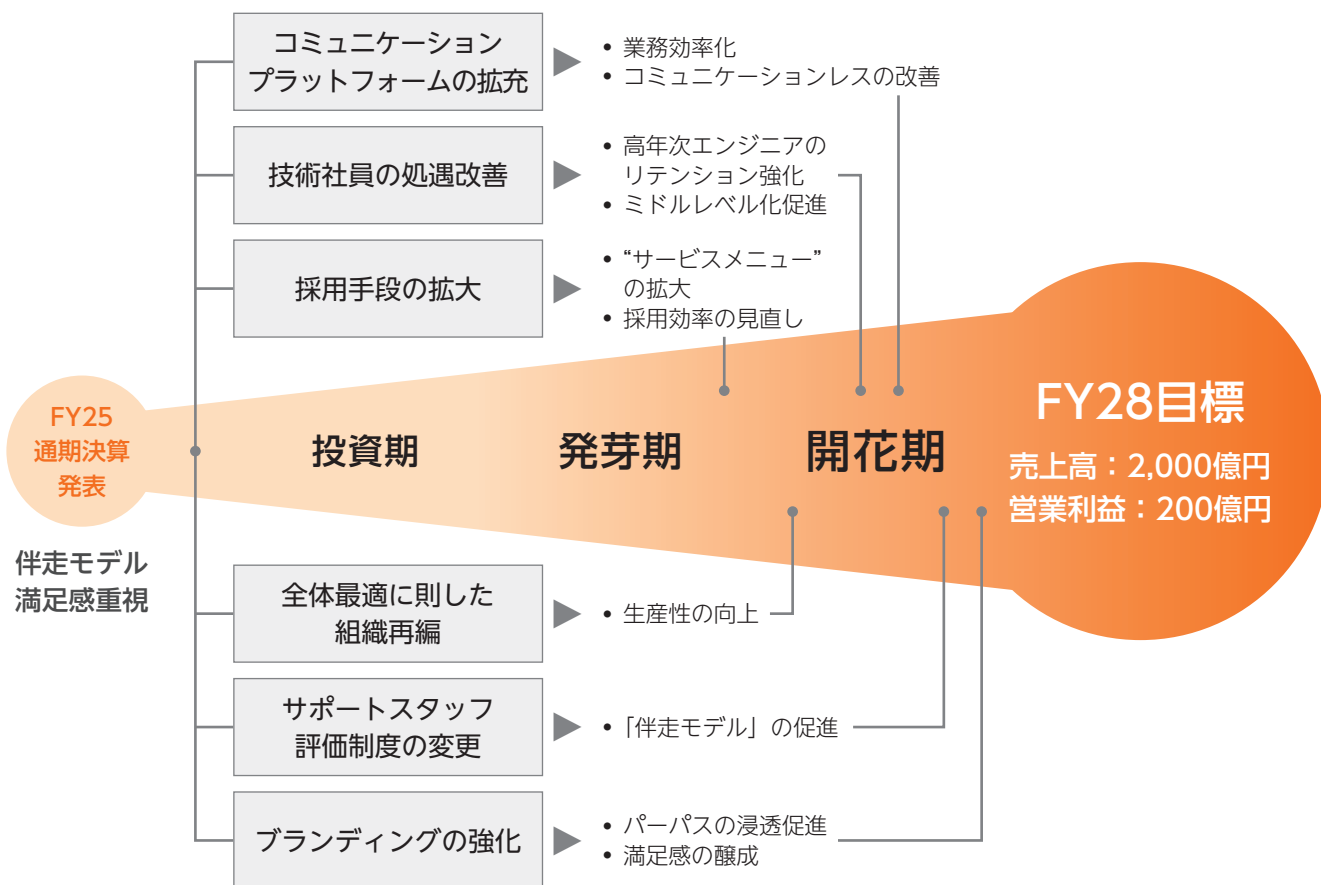
以下の通り実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	2,050,000株 ※ 発行済み株式総数に対する割合 2.23%
取得価額	3,983,150,000円
取得日	2025年8月12日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)

● 中長期成長図

中長期での成長

2026年6月期は、持続的な企業成長を実現するための投資を行います。「投資期～発芽期～開花期」という成長フェーズを辿り、2028年6月期には売上高2,000億円、営業利益200億円の達成をめざします。



株主総会会場ご案内図

会場

赤坂インターシティAIR 3階 赤坂インターシティコンファレンス 301
東京都港区赤坂一丁目8番1号



交通機関のご案内

■ 南北線 ■ 銀座線 溜池山王駅

14番出口より地下通路直結 / 9番出口より徒歩約2分



詳しいルートは
こちらからご確認
いただけます。

※お土産は昨年と同様にご用意しておりません。

※駐車場のご用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。